

第8節 再編等の状況

(平成16年6月末現在の銀行、信金、信組及び労金等一覧については資料10-8-1参照)

新生銀行、あおぞら銀行をめぐる動き

新生銀行

- ・平成16年2月19日、東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
- ・16年4月1日、長期信用銀行から普通銀行へ転換(15年12月25日認可)。

あおぞら銀行

- ・15年9月5日、あおぞら銀行の筆頭株主であるソフトバンク等がサーベラスへ株式を譲渡。

地域銀行の統合等

平成15年7月以降に行われた地域銀行における統合・再編は以下のとおり。

北陸銀行

(内容) 15年9月26日 持株会社(ほくぎんフィナンシャルグループ)設立

関西銀行、関西さわやか銀行

(内容) 16年2月1日合併
行名：関西アーバン銀行

広島総合銀行、せとうち銀行

(内容) 16年5月1日合併
行名：もみじ銀行

北陸銀行、北海道銀行

(内容) 16年9月1日に、持株会社による経営統合予定。

(16年5月 株式交換契約書の締結)

持株会社名：ほくほくフィナンシャルグループ (予定)

西日本銀行、福岡シティ銀行

(内容) 16年10月1日に合併予定(16年5月 合併契約書締結)

行名: 西日本シティ銀行(予定)

銀行業の免許等

1. 日本振興銀行

「日本振興銀行株式会社」については、平成15年8月20日、準備会社である「中小新興企業融資企画(株)」から、銀行法第4条に基づく銀行業免許を受けるべく、銀行法施行規則第2条に基づき、予備審査が申請された。申請後、銀行法の審査基準に基づき審査を行い、15年10月31日、予備審査が終了した旨通知を行った。その後、16年3月15日、銀行法第4条に基づく免許申請がなされ、16年4月13日、同行に対し、銀行業の免許を付与した。

2. 新銀行東京

「株式会社新銀行東京」については、平成16年4月1日、東京都がBNPパリバ信託銀行を買収し、商号変更を行った上で発足した。同行は17年4月以降に開業を予定しており、16年度はその準備期間としているが、こうした同行の業務運営の状況に鑑み、同行の開業準備期間である16年度について、預金者等の保護及び開業に向けた円滑かつ適切な準備体制の確保等を図るため、同日付で銀行法第26条第1項、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第4条において準用する信託業法第18条及び担保附社債信託法第11条の規定に基づき、業務の一部停止命令を発出した。

3. 第二日本承継銀行

「株式会社日本承継銀行」については、預金保険法第96条第1項に基づき、平成16年3月8日をもって預金保険機構による経営管理が終了(解散)する予定となっていたことから、セーフティネットに万全を期すため、同法第91条第1項に基づき、16年2月26日に新たな承継銀行の設立の決定を行った。その後、預金保険機構による出資、設立の手続きを経て、16年3月8日に「株式会社第二日本承継銀行」に対して、銀行業の免許を付与した。

(資料10-8-2参照)

外国銀行の参入

平成15年7月から16年6月の間、新たに支店に係る営業免許の付与

を受け、営業を開始した外国銀行はない。

外国銀行の退出

平成 15 年 7 月以降、以下のとおり、外国銀行在日支店がそれぞれ営業を廃止した。

外国銀行支店廃止（営業譲渡による免許の失効を含む）

	営業廃止日
カナダ・コマース銀行 東京支店（カナダ）	平成15年7月25日
ノヴァ・スコシア銀行 大阪支店（カナダ）	平成15年12月30日
クレディ・リヨネ銀行 東京支店（フランス）	平成16年4月30日

(注1)外国銀行支店の完全撤退のほか、従たる支店など一部支店の廃止を含む。

(注2)クレディ・リヨネ銀行東京支店は、16年4月30日付でクレディ・アグリコル インドスエズ銀行東京支店に営業の全部譲渡を行い、クレディ・アグリコル インドスエズ銀行は 16 年 5 月 1 日よりカリヨン銀行へ商号変更。

協同組織金融機関の再編

1. 信用金庫の合併

平成 15 年 7 月以降、合併を実施又は公表した信用金庫は以下のとおり。

合併を実施した信用金庫

合併金融機関	新金融機関名	合併日
芝信用金庫(存続) - 東調布信用金庫	芝信用金庫	平成 15 年 7 月 7 日
一宮信用金庫(存続) - 愛北信用金庫 - 津島信用金庫	いちい信用金庫	平成 15 年 7 月 7 日
東京東信用金庫(存続) - 小岩信用金庫	東京東信用金庫	平成 15 年 7 月 22 日
赤穂信用金庫(存続) - 伊那信用金庫	アルプス中央信用金庫	平成 15 年 7 月 22 日
富山信用金庫(存続) - 射水信用金庫	富山信用金庫	平成 15 年 10 月 20 日
福岡ひびき信用金庫(存続) - 新北九州信用金庫 - 門司信用金庫 - 築上信用金庫 - 直方信用金庫	福岡ひびき信用金庫	平成 15 年 10 月 20 日
秋田信用金庫(存続) - 五城目信用金庫	秋田信用金庫	平成 15 年 10 月 20 日
能登信用金庫(存続) - 共栄信用金庫	のと共栄信用金庫	平成 15 年 11 月 4 日
王子信用金庫(存続) - 日興信用金庫 - 太陽信用金庫 - 荒川信用金庫	城北信用金庫	平成 16 年 1 月 13 日

合併金融機関	新金融機関名	合併日
直江津信用金庫(存続) - 高田信用金庫	上越信用金庫	平成16年1月19日
北伊勢信用金庫(存続) - 上野信用金庫	北伊勢上野信用金庫	平成16年1月19日
高松信用金庫(存続) - さぬき信用金庫	高松信用金庫	平成16年2月9日
鹿児島相互信用金庫(存続) - 川内信用金庫	鹿児島相互信用金庫	平成16年2月9日
金沢信用金庫(存続) - 福光信用金庫	金沢信用金庫	平成16年3月22日

合併を公表した信用金庫

合併金融機関	新金融機関名	合併公表日	合併予定月
彦根信用金庫(存続) - 近江八幡信用金庫	滋賀中央信用金庫	平成15年7月18日	平成16年7月
大阪信用金庫(存続) - 南大阪信用金庫	大阪信用金庫	平成15年11月4日	平成16年10月
大牟田信用金庫(存続) - 柳川信用金庫	大牟田柳川信用金庫	平成15年12月9日	平成16年11月
足利信用金庫(存続) - 小山信用金庫	足利小山信用金庫	平成16年2月27日	平成16年11月目処
阪奈信用金庫(存続) - 八光信用金庫	大阪東信用金庫	平成16年3月8日	平成17年2月
北海信用金庫(存続) - 古平信用金庫	北海信用金庫	平成16年3月15日	平成17年2月

2. 信用組合の合併等

平成15年7月以降、合併等を実施又は公表した信用組合は以下のとおり。

合併等を実施した信用組合

異種合併

合併金融機関	新金融機関名	合併日
興能信用金庫（存続） - 高浜信用組合	興能信用金庫	平成16年2月16日

同種合併

合併金融機関	新金融機関名	合併日
福岡県中央信用組合（存続） - 九大医系信用組合	福岡県中央信用組合	平成15年9月8日
茨城県信用組合（存続） - 日立信用組合 - 勝田信用組合	茨城県信用組合	平成16年1月13日
大阪商業信用組合（存続） - 大阪庶民信用組合	のぞみ信用組合	平成16年1月13日
甲府中央信用組合（存続） - やまなみ信用組合 - 谷村信用組合 - 美駒信用組合	山梨県民信用組合	平成16年2月16日

事業譲渡

事業譲渡金融機関	事業譲受金融機関	事業譲渡日
宮内庁信用組合	警視庁職員信用組合	平成15年7月28日

解散

解散金融機関	解 散 日
山形県農協連職員信用組合	平成 15 年 12 月 10 日

合併を公表した信用組合

異種合併

合併金融機関	新金融機関名	合併公表日	合併予定月
大分県信用組合（存続） - 杵築信用金庫	大分県信用組合	平成 16 年 4 月 30 日	平成 17 年 4 月目処

同種合併

合併金融機関	新金融機関名	合併公表日	合併予定月
会津商工信用組合（存続） - 福島協和信用組合	会津商工信用組 合	平成 16 年 1 月 23 日	平成 17 年 10 月目処
福岡興業信用組合（存続） - 東福岡信用組合 - 福岡南信用組合	（未定）	平成 16 年 3 月 24 日	平成 16 年 11 月目処

3. 労働金庫の合併

平成15年7月以降、合併を実施した労働金庫は以下のとおり。

合併を実施した労働金庫

合併金融機関	新金融機関名	合併日
宮城労働金庫（存続） - 青森県労働金庫 - 岩手労働金庫 - 秋田県労働金庫 - 山形県労働金庫 - 福島県労働金庫	東北労働金庫	平成15年10月1日
広島県労働金庫（存続） - 山陰労働金庫 - 岡山労働金庫 - 山口県労働金庫	中国労働金庫	平成15年10月1日

合併等促進法関係

関東つくば銀行より平成15年3月31日に認定した経営基盤強化計画について、15年度上半期にかかる履行状況報告が提出され、同法に基づきこれを公表（16年2月13日）

決済システム等をめぐる動き

1. 第5次オンラインシステム

平成15年11月17日、第5次全国銀行データ通信システム（全銀システム）が稼働した。処理能力のレベルアップ、データの暗号化、情報系システムによる還元資料の電子化など、システムの安全性・信頼性の確保、情報セキュリティ対策の強化等を行っている。

2. 統合ATMシステム

統合ATMシステムは、システムの機能向上、多様化する顧客ニーズへの機動的対応等を目的として、従来のMICS（CDネット中継センター）に代わり、都銀以下9業態が参加して構築された金融機関相互のATM取引を中継するシステムであり、平成16年1月4日にリリースされた。